

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,371,081	28,884,752	52,309,726
経常利益(千円)	1,858,758	2,755,699	5,369,412
四半期(当期)純利益(千円)	836,003	978,260	2,777,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,455	466,004	2,437,319
純資産額(千円)	8,517,917	10,823,317	10,557,977
総資産額(千円)	18,639,320	25,754,286	35,348,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.80	48.92	138.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	48.91	-
自己資本比率(%)	45.3	41.7	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,607	465,170	2,814,892
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	825,086	1,495,776	1,570,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	943,367	9,207,603	8,901,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,301,722	5,926,674	16,206,217

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.86	24.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当社の子会社として、平成23年7月4日付でハギワラソリューションズ株式会社を設立し、平成23年8月1日から事業を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社子会社による株式会社ハギワラシスコムの事業の一部譲受けについて

平成23年7月4日付で設立した当社100%出資の子会社であるハギワラソリューションズ株式会社は、平成23年8月1日を期日として、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムから、その事業の一部を譲受け、同日に事業を開始しております。

当社グループは、譲受け事業であるストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力、開発力及び販売網を当社グループにおいて活用することで、当社グループの一層の事業拡大に努める方針です。しかし、何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、ハギワラソリューションズ株式会社の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動はサプライチェーンの回復により持ち直しの傾向がみられたものの、欧米の景気後退懸念から円高・株安が進行し、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、デジタルホーム関連製品、サプライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等の販売活動を強化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28,884百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は2,980百万円（前年同期比47.7%増）、経常利益は2,755百万円（前年同期比48.3%増）となり、四半期純利益は、株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み、同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円に対し、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額として特別損失に計上した200百万円に加え、当第2四半期連結会計期間においても残額200百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しましたが、978百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サプライ)

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,789百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(ストレージ・メモリ)

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことに加え、USB3.0規格に対応したストレージ製品を発売したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,813百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

(I Oデバイス)

マウスを中心とした新製品の投入は堅調に推移しましたが、その他入力機器の競合他社との価格競争が影響し、I Oデバイスに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,026百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(デジタルホーム)

地上デジタル放送対応テレビ及びスマートフォン向けのA V関連製品やネットワーク製品、ポータブル・オーディオ向けのBluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたことから、デジタルホームに係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,415百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、LED照明等の新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,840百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金465百万円、投資活動の結果使用した資金1,495百万円、財務活動の結果使用した資金9,207百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ10,279百万円減少し、5,926百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は465百万円(前年同四半期は65百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,344百万円計上し、仕入債務の減少額957百万円、法人税等の支払額2,250百万円があった一方で、減価償却費241百万円、貸倒引当金の増加額401百万円、売上値引引当金の増加額282百万円、売上債権の減少額452百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,495百万円(前年同四半期は825百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出486百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得226百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,207百万円(前年同四半期は943百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の減少額9,007百万円、配当金の支払額199百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、439百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730
平成23年9月30日						

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
葉田 順治	兵庫県西宮市	6,268,500	30.57
有限会社サズ	大阪市中央区伏見町4丁目1 1	5,650,000	27.56
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1 1	1,970,000	9.61
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1 1	956,900	4.66
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1 1	500,431	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	468,000	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	252,000	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	252,000	1.22
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	183,834	0.89
葉田 いつの	兵庫県西宮市	180,000	0.87
葉田 治央	東京都江東区	180,000	0.87
葉田 晋平	大阪府大阪市	180,000	0.87
葉田 甲太	兵庫県西宮市	180,000	0.87
計	-	17,221,665	84.01

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,973,200	199,732	-
単元未満株式	普通株式 25,099	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	199,732	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,400	-	500,400	2.44
計	-	500,400	-	500,400	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,206,217	5,926,674
受取手形及び売掛金	7,446,865	7,022,240
商品及び製品	6,363,738	6,490,541
原材料及び貯蔵品	313,366	421,161
その他	1,930,664	2,185,809
貸倒引当金	60,459	65,951
流動資産合計	32,200,393	21,980,473
固定資産		
有形固定資産	1,026,381	1,355,766
無形固定資産		
のれん	-	377,777
その他	919,858	1,038,817
無形固定資産合計	919,858	1,416,595
投資その他の資産	1,201,789	1,001,450
固定資産合計	3,148,029	3,773,813
資産合計	35,348,423	25,754,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485,610	6,534,418
短期借入金	10,506,831	1,500,000
未払法人税等	2,194,762	1,478,509
売上値引等引当金	416,673	707,958
賞与引当金	349,880	325,068
その他の引当金	204,910	234,424
その他	2,839,581	3,396,602
流動負債合計	23,998,251	14,176,980
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	642,563	622,911
その他の引当金	75,994	57,143
その他	23,635	23,933
固定負債合計	792,194	753,988
負債合計	24,790,445	14,930,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	9,642,817	10,421,094
自己株式	244,469	244,469
株主資本合計	10,784,825	11,563,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,149	10,929
繰延ヘッジ損益	339,118	893,412
為替換算調整勘定	28,078	67,336
その他の包括利益累計額合計	302,890	815,146
新株予約権	76,043	75,361
純資産合計	10,557,977	10,823,317
負債純資産合計	35,348,423	25,754,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,371,081	28,884,752
売上原価	15,207,815	18,649,304
売上総利益	8,163,265	10,235,447
返品調整引当金繰入額	-	6,000
返品調整引当金戻入額	52,000	-
差引売上総利益	8,215,265	10,229,447
販売費及び一般管理費	6,197,427	7,248,505
営業利益	2,017,838	2,980,942
営業外収益		
仕入割引	19,803	9,764
その他	46,102	80,721
営業外収益合計	65,905	90,485
営業外費用		
支払利息	8,270	21,854
売上割引	206,943	266,779
為替差損	8,709	-
その他	1,061	27,094
営業外費用合計	224,985	315,728
経常利益	1,858,758	2,755,699
特別利益		
償却債権取立益	491	-
新株予約権戻入益	-	682
特別利益合計	491	682
特別損失		
固定資産売却損	328	-
固定資産除却損	8,284	983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
貸倒引当金繰入額	-	402,800
会員権評価損	-	7,616
特別損失合計	57,102	411,399
税金等調整前四半期純利益	1,802,148	2,344,981
法人税、住民税及び事業税	864,819	1,539,906
法人税等調整額	101,325	173,184
法人税等合計	966,145	1,366,721
少数株主損益調整前四半期純利益	836,003	978,260
四半期純利益	836,003	978,260

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836,003	978,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,969	2,780
繰延ヘッジ損益	658,345	554,294
為替換算調整勘定	30,767	40,907
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,648
その他の包括利益合計	639,547	512,255
四半期包括利益	196,455	466,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,455	466,004
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,802,148	2,344,981
減価償却費	182,665	241,814
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
のれん償却額	-	22,222
受取利息及び受取配当金	2,339	4,668
支払利息	8,270	21,854
売上債権の増減額(は増加)	1,338,546	452,017
たな卸資産の増減額(は増加)	778,000	19,239
仕入債務の増減額(は減少)	2,400,630	957,740
引当金の増減額(は減少)	248,674	645,563
その他	6,597	10,696
小計	1,499,877	2,736,108
利息及び配当金の受取額	2,337	4,668
利息の支払額	8,491	24,901
法人税等の支払額	1,428,115	2,250,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,607	465,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,765	486,271
有形固定資産の売却による収入	2,350	-
投資有価証券の取得による支出	3,816	14,023
無形固定資産の取得による支出	249,651	226,001
関係会社社債の取得による支出	400,000	-
関係会社株式の取得による支出	103,550	16,417
その他	45,347	753,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,086	1,495,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	782,515	9,007,219
自己株式の取得による支出	203	-
配当金の支払額	159,989	199,982
その他	658	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,367	9,207,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,224	41,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,785,070	10,279,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,793	16,206,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,301,722	5,926,674

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たにハギワラソリューションズ㈱を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,585千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 402,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進引当金繰入額 38,513千円	販売促進引当金繰入額 66,227千円
給料及び手当 1,514,051	給料及び手当 1,609,918
賞与引当金繰入額 251,348	賞与引当金繰入額 309,678
退職給付費用 43,136	退職給付費用 37,141
役員退職慰労引当金繰入額 3,034	役員退職慰労引当金繰入額 3,123
貸倒引当金繰入額 6,288	貸倒引当金繰入額 1,321
運賃及び荷造費 1,042,728	運賃及び荷造費 1,262,633

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,301,722千円	現金及び預金勘定 5,926,674千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,301,722	現金及び現金同等物 5,926,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	199,984	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	259,977	13	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円80銭	48円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	836,003	978,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	836,003	978,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,998	19,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	48円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(新株予約権(ストックオプション)の発行)	
平成23年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしました当社及び当社子会社の取締役(当社社外取締役を除く)及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成23年10月4日の取締役会決議に基づき、下記の通り発行いたしました。	
(1) 新株予約権の割当日	平成23年10月5日
(2) 新株予約権割当対象者	当社取締役2名(266個)、当社従業員103名(1,703個)、子会社取締役2名(80個)、子会社従業員15名(200個)
(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 224,900株
(4) 発行する新株予約権の総数	2,249個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
(5) 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない
(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり135,200円
(7) 新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び従業員又は子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する
(8) 新株予約権の権利行使期間	平成25年10月6日から平成27年10月5日まで

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 259百万円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。